

平成 29 年 度

**浜田市水道事業会計決算審査意見書**

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 107 号  
平成 30 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 29 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	6
(4)	財政状態.....	15
(5)	経営指標.....	20
2	審査総括及び意見	
(1)	決算の総括.....	21
(2)	審査意見.....	21
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	23
(第2表)	費用節別比較表.....	24
(第3表)	比較損益計算書.....	26
(第4表)	貸借対照表構成表.....	28

(注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。

3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。

4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

# 平成 29 年度浜田市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第 2 審査の対象

平成 29 年度浜田市水道事業会計

## 第 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の係数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の係数の正確性を確認した。

また、係数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

## 第 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 15 日まで

## 第 6 審査の結果

審査に付された平成 29 年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第 7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

# 1 決算の状況

## (1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度	
							増 減	増減率
年度末上水道給水区 域内人口 (A)	人	42,236	41,749	41,139	40,767	<b>40,149</b>	△618	△1.5
年度末給水人口 (B)	人	42,209	41,722	41,115	40,745	<b>40,129</b>	△616	△1.5
普及率 (B/A)	%	99.94	99.94	99.94	99.94	<b>99.95</b>	0.01	0.01
年度末給水件数	件	21,144	21,097	21,044	20,859	<b>20,796</b>	△63	△0.3
年間配水量 (C)	m <sup>3</sup>	6,544,640	6,356,709	6,440,583	6,311,391	<b>6,312,062</b>	671	0.01
一日平均配水量 (D)	m <sup>3</sup>	17,931	17,416	17,597	17,291	<b>17,293</b>	2	0.01
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	5,205,750	5,025,230	5,034,508	4,945,993	<b>4,952,879</b>	6,886	0.1
一日平均有収水量	m <sup>3</sup>	14,262	13,768	13,755	13,551	<b>13,570</b>	19	0.1
有収率 (E/C)	%	79.5	79.1	78.2	78.4	<b>78.5</b>	0.1	0.1
年間無効水量	m <sup>3</sup>	1,066,691	1,067,797	1,126,758	1,118,901	<b>1,126,987</b>	8,086	0.7
一日配水能力 (F)	m <sup>3</sup>	29,000	29,000	29,000	29,000	<b>29,000</b>	0	0.0
配水管延長	Km	453.15	454.38	454.63	456.07	<b>457.82</b>	1.75	0.4
施設利用率 (D/F)	%	61.8	60.1	60.7	59.6	<b>59.6</b>	0.0	0.0
職員数	人	20	19	19	18	<b>16</b>	△2	△11.1

平成 29 年度末の給水人口は、4 万 129 人（普及率 99.95%）で前年度に比べ 616 人（1.5%）減少し、給水件数は 2 万 796 件で前年度に比べ 63 件（0.3%）減少している。

給水人口の減少割合に対し、年間配水量は、631 万 2,062 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 671 m<sup>3</sup>（0.01%）増加し、有収水量は、495 万 2,879 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 6,886 m<sup>3</sup>（0.1%）増加している。配水量は、冬季に凍結防止のための使用水量が増えている。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は 78.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、平成 26 年度と比べると 0.6 ポイント減少している。これは、漏水が影響しているものと考えられ、無効水量（漏水、減免水量等）は 112 万 6,987 m<sup>3</sup>で前年度と比べ 8,086 m<sup>3</sup>（0.7%）増加しており、平成 27 年度と比べて 229 m<sup>3</sup>（0.02%）微増している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は 59.6%で前年度と同率である。

職員数は、定年退職により水道技師職員が 1 名減、平成 29 年 8 月に災害復興室が立ち上がったことにより主任技師職員が 1 名減となり、当会計の職員数を 2 名減としたため、16 人となっている。

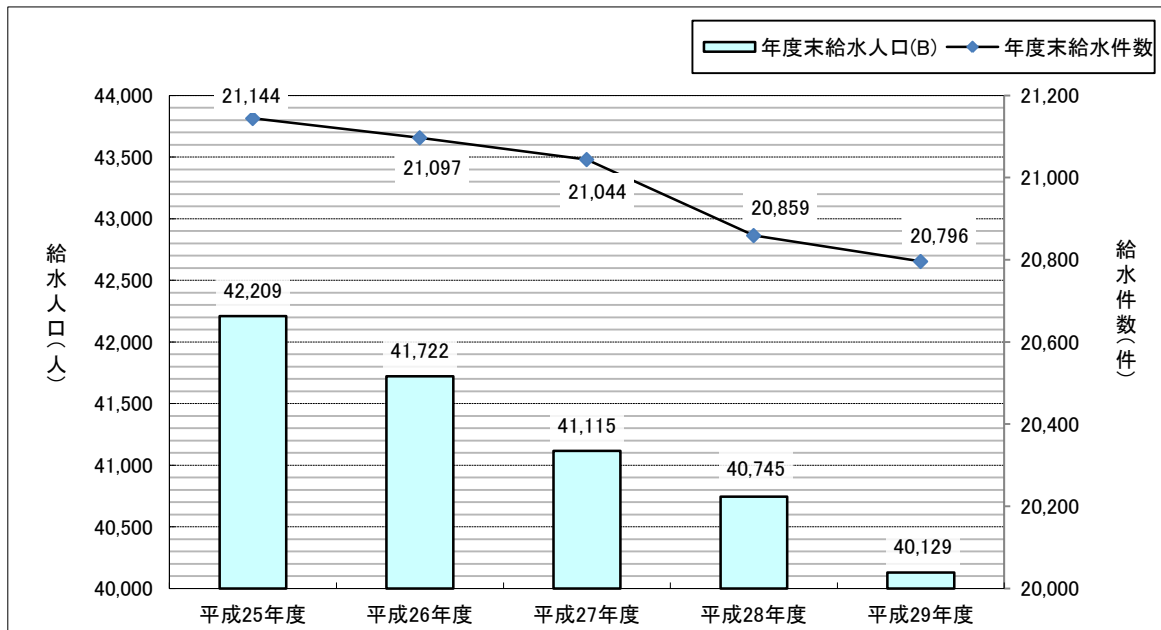


図1 給水人口及び給水件数

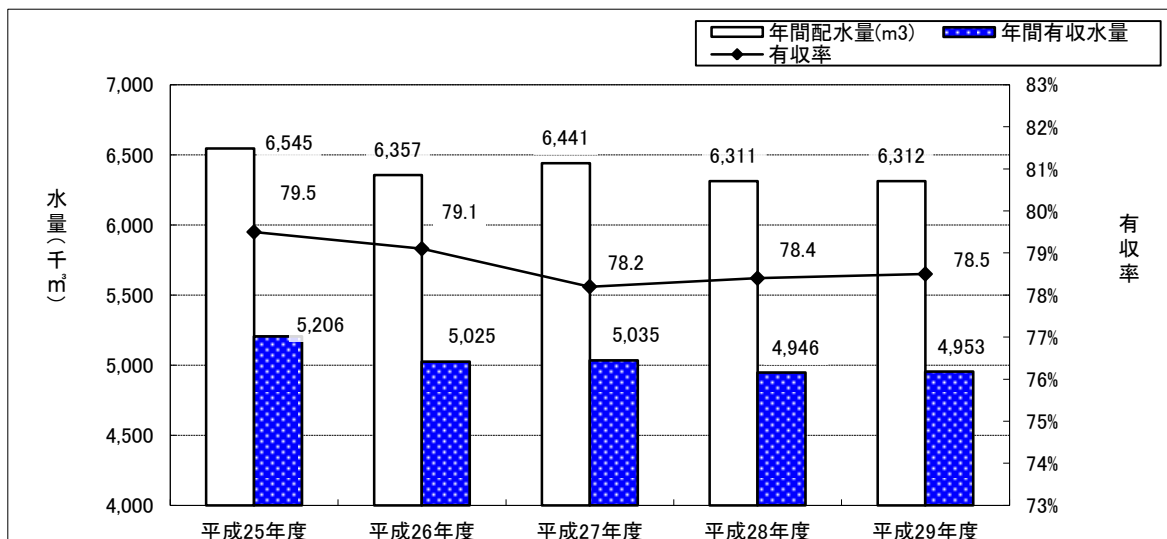


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,139,890,000	1,148,915,139	9,025,139	100.8
営業収益	865,899,000	868,539,183	2,640,183	100.3
営業外収益	213,590,000	220,046,099	6,456,099	103.0
特別利益	60,401,000	60,329,857	△71,143	99.9

(※) 仮受消費税及び地方消費税 62,561,548 円を含む。

表3 収益的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,101,975,000	1,036,667,706	10,324,800	54,982,494	94.1
営業費用	919,309,211	858,653,421	10,324,800	50,330,990	93.4
営業外費用	140,625,789	140,625,789	0	0	100.0
特別損失	41,500,000	37,388,496	0	4,111,504	90.1
予備費	540,000	0	0	540,000	0.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 16,043,153 円を含む。

収益的収入の決算額は 11 億 4,891 万 5,139 円で予算額に対して 100.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 10 億 3,666 万 7,706 円で予算額に対して 94.1%の執行率となっており、翌年度に 1,032 万 4,800 円を繰越した結果 5,498 万 2,494 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、J R 近接工事が含まれており、J R との協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）、ガス事業者のガス管更新工事の年度内完了ができなくなり、併せて行っていたため年度内に完了できなかった杉戸町・竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 203 号・204 号線）等となっている。

#### イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	101,823,000	92,985,227	△8,837,773	91.3
他会計補助金	78,300,000	76,300,154	△1,999,846	97.4
工事負担金	22,248,000	15,314,930	△6,933,070	68.8
企業債	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
固定資産売却代金	1,275,000	1,370,143	95,143	107.5
その他資本収入	0	0	0	-

(※) 仮受消費税及び地方消費税の額は 0 円。

表5 資本的支出

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	540,523,000	413,364,002	95,799,840	31,359,158	76.5
建設改良費	272,760,000	145,601,410	95,799,840	31,358,750	53.4
企業債償還金	267,763,000	267,762,592	0	408	100.0

(※) 仮払消費税及び地方消費税 9,567,458 円を含む。

資本的収入の決算額は 9,298 万 5,227 円で予算額に対して 91.3%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 4 億 1,336 万 4,002 円で予算額に対して 76.5%の執行率となっており、翌年度に 9,579 万 9,840 円を繰越した結果 3,135 万 9,158 円の不用額が生じている。繰越しの内容は、J R 近接工事が含まれており、J R との協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）4,018 万円と日脚地区配水管改良工事（周布 13・14・16 号線）消火栓工事 37 万 5,840 円、借地の買収について地権者との境界確定の協議に時間を要し年度内完了が困難となったことによる石央第一ポンプ場送配水管改良工事 666 万円と石央第一ポンプ場用地調査等測量業務委託 248 万 4 千円、ガス事業者のガス管更新工事の年度内完了ができなくなり、併せて行っていたため年度内に完了できなくなった杉戸町・竹迫町地区配水管改良工事（市道浜田 203 号・204 号線）3,361 万円と、併せて行っていた道路整備工事の進捗の遅れにより年度内完了が困難となった平成 29 年度城山公園進入路整備工事に伴う配水管新設工事その 1 が 385 万円、浄水場の改造工事に早期に取り組む必要があり、翌年度にわたる委託契約となった美川浄水池補修設計業務 864 万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 2,037 万 8,775 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 956 万 7,458 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,307 万 6,109 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,773 万 5,208 円で補てんされている。

## ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

### (ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は補正予算で全額を減額している。一時借入金は限度額 5 億円に対し借入れは行われなかった。

### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 1 億 6,753 万 4 千円に対し決算額は 1 億 6,228 万 5,751 円で予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額 5 万円に対し支出はなかった。

### (ロ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため、一般会計から繰入れる補助金は、予算額 1 億 1,550 万 2 千円に対して決算額は 1 億 1,436 万 2,276 円であった。

表 6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	37,202,000	38,062,122	102.3
資本的収入	78,300,000	76,300,154	97.4
合 計	115,502,000	114,362,276	99.0

### (ハ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は限度額 1,386 万 1 千円に対し、購入額は 509 万 2,814 円（うち仮払消費税及び



地方消費税 37 万 7,242 円) で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は次のとおりである。

表 7 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+7+才)	1,034,174,041	1,020,973,539	<b>1,086,353,591</b>	65,380,052	6.4
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	1,008,155,928	956,912,346	<b>976,442,302</b>	19,529,956	2.0
営業収益 (7)	816,411,891	801,700,660	<b>806,038,142</b>	4,337,482	0.5
営業費用 (イ)	895,197,009	850,538,471	<b>843,534,768</b>	△7,003,703	△0.8
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△78,785,118	△48,837,811	<b>△37,496,626</b>	11,341,185	△23.2
営業外収益 (7)	217,761,143	219,272,879	<b>219,985,592</b>	712,713	0.3
営業外費用 (I)	111,949,184	104,370,881	<b>95,543,689</b>	△8,827,192	△8.5
営業外利益(△損失) (b)=(7-I)	105,811,959	114,901,998	<b>124,441,903</b>	9,539,905	8.3
経常利益(△損失) (a+b)	27,026,841	66,064,187	<b>86,945,277</b>	20,881,090	31.6
特別利益 (才)	1,007	0	<b>60,329,857</b>	60,329,857	皆増
特別損失 (カ)	1,009,735	2,002,994	<b>37,363,845</b>	35,360,851	1,765.4
当年度純利益 (C)=(A-B)	26,018,113	64,061,193	<b>109,911,289</b>	45,850,096	71.6
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,247,658,990	1,273,677,103	<b>1,337,738,296</b>	64,061,193	5.0
当年度利益剰余金処 分額	0	0	<b>0</b>	0	-
その他未処分利益剰 余金変動額(E)	0	0	<b>0</b>	0	-
当年度未処分利益剰 余金 (C+D+E)	1,273,677,103	1,337,738,296	<b>1,447,649,585</b>	109,911,289	8.2

(※) 平成 26 年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用し財務書類を作成している。

総収益は、前年度に比べ 6,538 万 52 円 (6.4%) 増加し、10 億 8,635 万 3,591 円となっている。そのうち、営業収益は 8 億 603 万 8,142 円 (前年度比 0.5%増加)、営業外収益は 2 億 1,998 万 5,592 円 (前年度比 0.3%増加) となっている。

総費用は、前年度に比べ 1,952 万 9,956 円 (2.0%) 増加し、9 億 7,644 万 2,302 円となっている。そのうち、営業費用は 8 億 4,353 万 4,768 円 (前年度比 0.8%減少)、営業外費用は 9,554 万 3,689 円 (前年度比 8.5%減少) となっている。特別損失は、前年度に比べ 3,536 万 851 円 (1765.4%) 増加し、過年度損益修正損 39 万 2,935 円が計上されている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 4,585 万 96 円 (71.6%) 増加し、1 億 991 万 1,289 円となり、前年度繰越利益剰余金 13 億 3,773 万 8,296 円を加えた 14 億 4,764 万 9,585 円 (前年度比 8.2%増加) が、当年度未処分利益剰余金と

なっている。

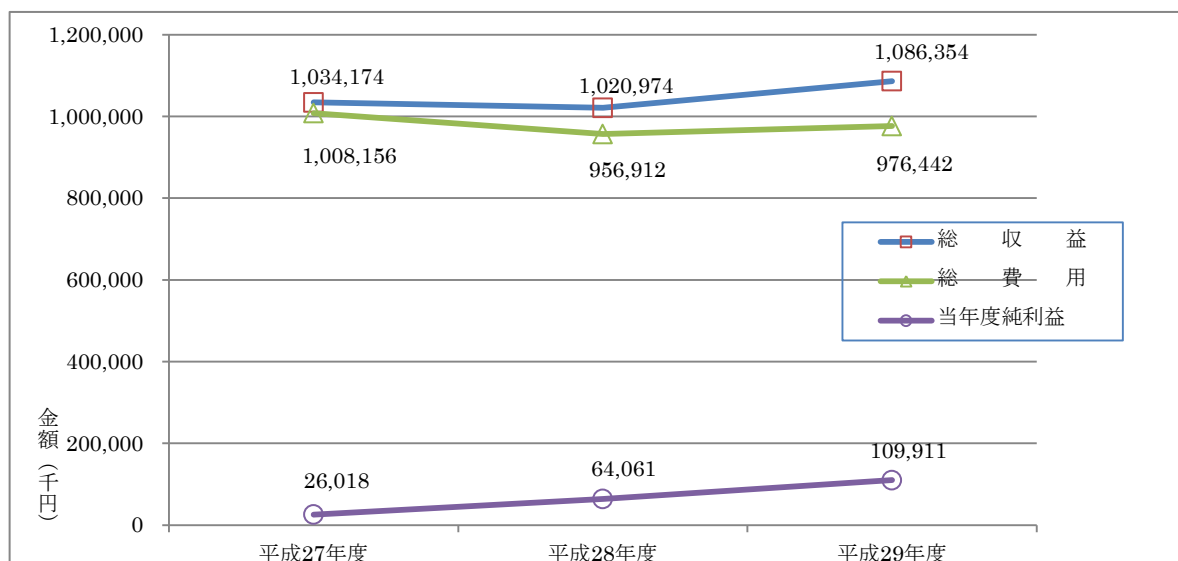


図3 総収益、総費用、純利益

なお、収益及び費用の内訳は次のとおりである。

表8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	784,992,519	771,265,656	<b>771,354,010</b>	88,354	0.01
	受託工事収益	1,912,952	0	<b>0</b>	0	-
	その他営業収益	29,506,420	30,435,004	<b>34,684,132</b>	4,249,128	14.0
	計	816,411,891	801,700,660	<b>806,038,142</b>	4,337,482	0.5
営業外収益	他会計補助金	39,258,097	38,242,545	<b>38,062,122</b>	△180,423	△0.5
	長期前受金戻入	175,586,900	178,925,560	<b>175,245,359</b>	△3,680,201	△2.1
	受取利息及び配当金	641,920	553,735	<b>398,996</b>	△154,739	△27.9
	雑収益	2,274,226	1,551,039	<b>6,279,115</b>	4,728,076	304.8
	計	217,761,143	219,272,879	<b>219,985,592</b>	712,713	0.3
特別利益	1,007	0	<b>60,329,857</b>	60,329,857	皆増	
合計	1,034,174,041	1,020,973,539	<b>1,086,353,591</b>	65,380,052	6.4	

(※) 長期前受金戻入は、平成26年度から新会計基準の適用により、固定資産等の取得などに充当した補助金等について減価償却見合い分を計上している。

表9 費用内訳

〔単位：円(税抜き)、%〕

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	164,772,973	153,786,376	146,109,991	△7,676,385	△5.0
	通信運搬費	8,822,103	8,860,130	8,957,182	97,052	1.1
	委託料	41,159,042	35,513,942	35,189,446	△324,496	△0.9
	修繕費	78,297,927	80,235,693	54,988,395	△25,247,298	△31.5
	路面復旧費	6,832,000	4,293,000	10,235,000	5,942,000	138.4
	動力費	61,774,822	57,457,847	65,172,122	7,714,275	13.4
	固定資産除却費	10,321,704	9,489,555	2,309,957	△7,179,598	△75.7
	減価償却費	497,233,914	477,996,166	496,094,075	18,097,909	3.8
	その他	25,982,524	22,905,762	24,478,600	1,572,838	6.9
	計	895,197,009	850,538,471	843,534,768	△7,003,703	△0.8
営業外費用	企業債利息	100,911,230	94,513,942	87,935,082	△6,578,860	△7.0
	その他雑支出	11,037,954	9,856,939	7,608,607	△2,248,332	△22.8
	計	111,949,184	104,370,881	95,543,689	△8,827,192	△8.5
特別損失	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1765.4	
合計	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	19,529,956	2.0	

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

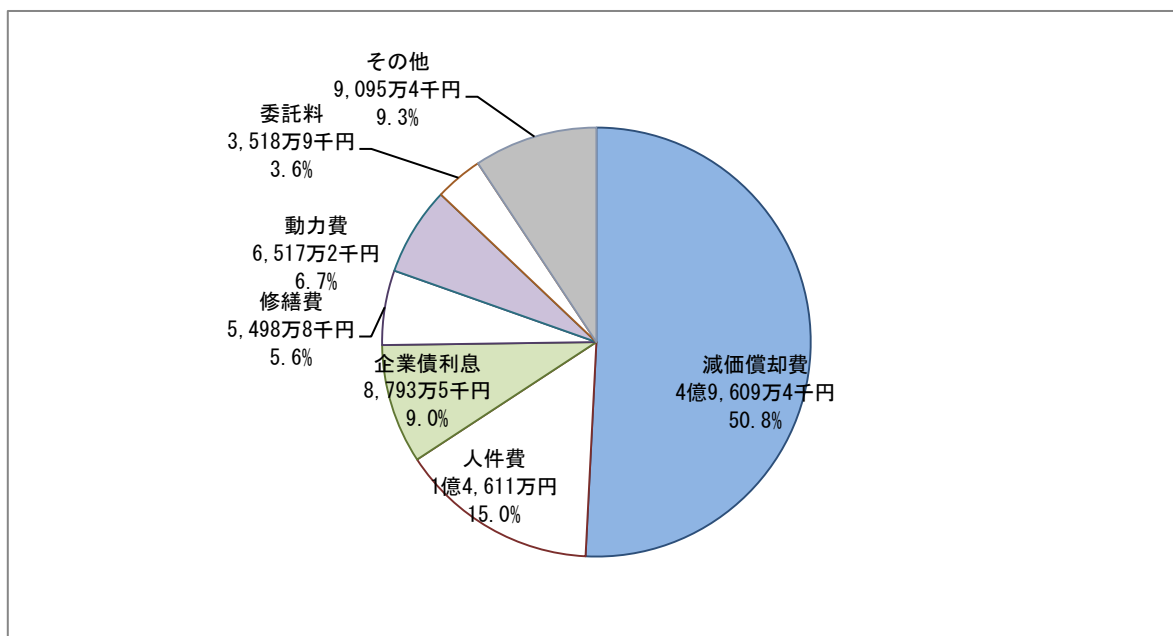


図4 収益的収支における費用の区分別割合

## (7) 給水収益等の状況について

給水収益は7億7,135万4,010円(税抜額)で、収益全体の71.0%(前年度は75.5%)を占め、前年度に比べ8万8,354円(0.01%)増額となっている。

未収給水収益は1億3,528万8,839円（税込額）で、3月調定分（納期5月1日）の水道料金が含まれており、5月末における未収給水収益は717万8,106円となっている。

5月末時点での未収金の状況は次のとおりである。

表 10 給水収益未収金年度別残高（平成 30 年 5 月末）

〔単位：円〕

内 容	平成 25 年度 以前	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
未収金額	851,813	200,529	310,948	654,221	5,160,595	7,178,106

有収水量1m<sup>3</sup>あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ2円67銭下がり154円22銭、有収水量1m<sup>3</sup>あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、2銭下がり155円74銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は100.99%となり、昨年度と比べ1.6ポイント増加し、平成24年度以来100%を上回った。料金回収率が100%を超えるのは、給水収益で給水に係る費用を賄っているという事であり、給水原価を押し上げる主な要因である人件費や修繕費が昨年より減額となっているため、料金回収率が上がったと考えられる。

なお、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行している。平成 29 年度の給水停止件数は 43 件、給水停止の効果（納付）額は 27 万 6,923 円となっており、水道料金の納付について公平性の確保に努めている。

$$\text{※給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{(経常費用} - \text{(受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費)} - \text{長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表 11 給水原価、供給単価及び料金回収率

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増 減
給水原価（円）	165.17	156.89	154.22	△2.67
供給単価（円）	155.92	155.94	155.74	△0.2
料金回収率（％）	94.40	99.39	100.99	1.6

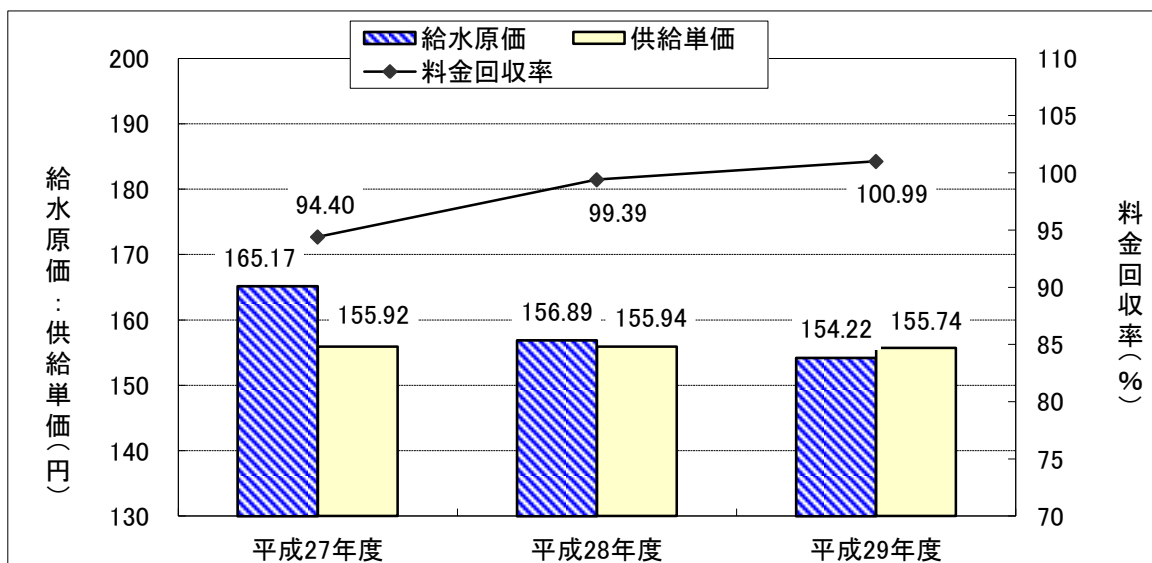


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

水道料金の不納欠損処分額は65万6,595円（30件）で、処分理由の内訳は、債務者が死亡し、相続人が相続放棄したもの26万8,496円（16件）、債務者が破産したもの38万8,099円（14件）となっている。

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表 12 不納欠損処分の推移

[単位：円（税込み）]

内 容	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 増減額
不納欠損額	299,369	466,806	108,048	0	<b>656,595</b>	656,595

(ウ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 8 億 603 万 8,142 円から営業費用 8 億 4,353 万 4,768 円を差し引き 3,749 万 6,626 円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

a 人件費について

収益的収支における人件費は 1 億 4,610 万 9,991 円で、前年度に比べ 767 万 6,385 円（5.0%）減少し、資本的収支における人件費は 1,611 万 418 円で、前年度に比べ 270 万 89 円（14.4%）減少している。

水道事業会計における総人件費は 1 億 6 千 222 万 409 円となり、前年度に比べ 1,037 万 6,474 円（6.0%）減少している。主な減少理由は、職員が 2 名減となったことである。

表 13 人件費の状況

〔単位：人、円(税抜き)、%〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増 減	増減率
職員数	19	18	16	△2	△11.1
総人件費	185,331,327	172,596,883	162,220,409	△10,376,474	△6.0
収益的支出	164,772,973	153,786,376	146,109,991	△7,676,385	△5.0
資本的支出	20,558,354	18,810,507	16,110,418	△2,700,089	△14.4

## b 減価償却費について

固定資産の減価償却費は 4 億 9,609 万 4,075 円で、前年度に比べ 1,809 万 7,909 円 (3.8%) 増加しており、総費用の中で最大の 50.8%を占めている。

なお、減価償却については、定額法を適用して償却が実施されている。

償却資産（有形固定資産）残高の推移は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円(税抜き)〕

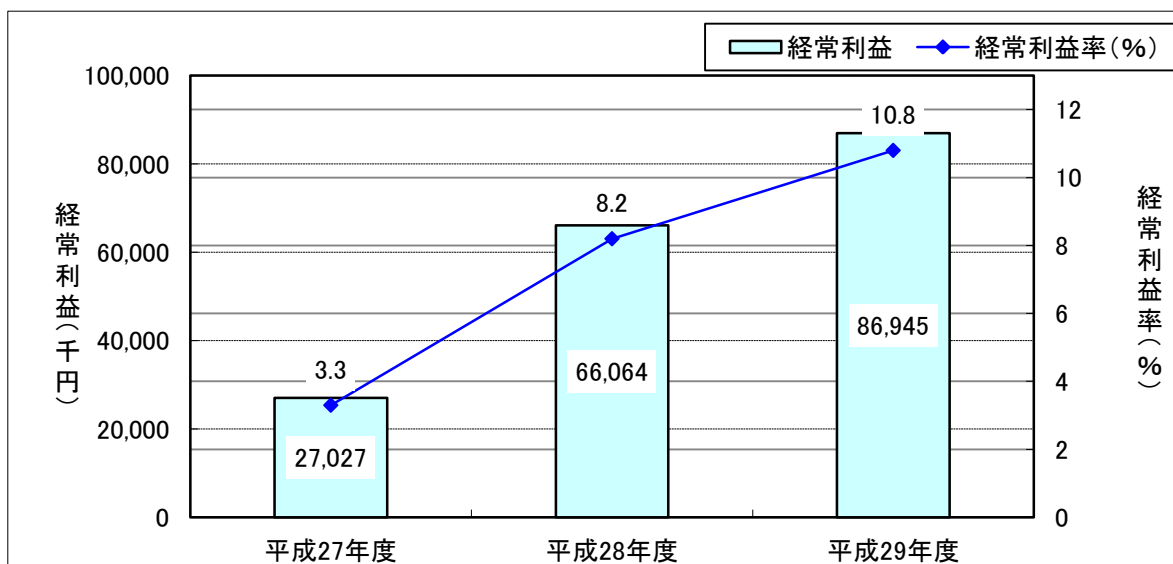
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
建物	675,729,579	676,160,149	676,160,149	0
構築物	18,316,948,011	18,540,978,072	18,643,521,832	102,543,760
機械及び装置	2,810,338,434	2,810,636,434	2,827,067,321	16,430,887
車両運搬具	4,021,113	14,817,320	14,817,320	0
工具器具及び備品	15,453,540	17,246,407	18,565,007	1,318,600
計	21,822,490,677	22,059,838,382	22,180,131,629	120,293,247

## (I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外収益は 2 億 1,998 万 5,592 円で、前年度に比べ 71 万 2,713 円 (0.3%) 増加している。営業外費用は 9,554 万 3,689 円で、前年度に比べ 882 万 7,192 円 (8.5%) 減少している。この結果、営業外損益は 1 億 2,444 万 1,903 円の利益(前年度比 953 万 9,905 円増加)となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は 8,694 万 5,277 円の利益となり、前年度に比べ 2,088 万 1,090 円 (31.6%) 増加している。

この結果、経常利益率（経常利益/営業収益）は 10.8%（前年度比 2.6 ポイント増加）となっている。



(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図 6 経常利益と経常利益率

(オ) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

特別利益は相生水源地跡地の売買代金として 6,032 万 9,857 円、特別損失は、相生水源地跡地売却に要した土地整備等の費用 3,697 万 910 円、不納欠損に伴う未収収益の減額 22 万 5,329 円、漏水による減免が 16 万 7,606 円の計 3,736 万 3,845 円となっており、前年度に比べ 3,536 万 851 円増額となっている。相生水源地跡地売却、及び人件費減等により、純利益の額は、1 億 991 万 1,289 円となり、前年度に比べ 4,585 万 96 円 (71.6%) の増益となっている。

当年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 13 億 3,773 万 8,296 円に当年度純利益を加えた 14 億 4,764 万 9,585 円 (前年度比 8.2%増加) となっている。

特別利益・特別損失は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

[単位：円(税抜き)]

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
特別利益	固定資産売却益	0	0	60,329,857	皆増	
	過年度損益修正益	1,007	0	0	-	
	計	1,007	0	60,329,857	皆増	
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	-	
	減損損失	0	0	0	-	
	過年度損益修正損	1,009,735	2,002,994	392,935	△1,610,059	△80.4
	その他特別損失	0	0	36,970,910	36,970,910	皆増
	計	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1765.4

(※) 平成 27 年度から不納欠損額は、貸倒引当金を計上のため特別損失に該当しない。

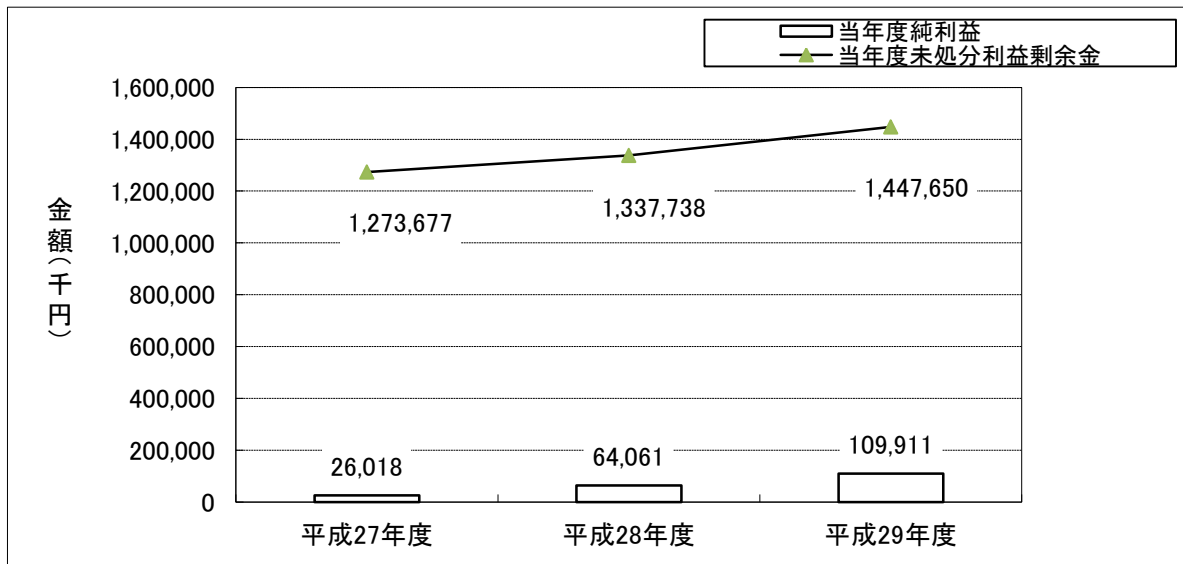


図7 当年度純利益及び未処分利益剰余金

### イ 資本的収支の状況について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表16 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	140,787,517	121,675,636	<b>92,985,227</b>	△28,690,409	△23.6
他会計補助金	72,999,890	74,630,008	<b>76,300,154</b>	1,670,146	2.2
工事負担金	67,787,627	47,045,628	<b>15,314,930</b>	△31,730,698	△67.4
企業債	0	0	0	0	-
出資金	0	0	0	0	-
固定資産売却代金	0	0	<b>1,370,143</b>	1,370,143	皆増
その他資本収入	0	0	0	0	-
資本的支出 (B)	542,096,169	595,334,294	<b>413,364,002</b>	△181,970,292	△30.6
建設改良費	287,309,725	334,150,562	<b>145,601,410</b>	△188,549,152	△56.4
企業債償還金	254,786,444	261,183,732	<b>267,762,592</b>	6,578,860	2.5
収支差額 (A-B)	△401,308,652	△473,658,658	<b>△320,378,775</b>	153,279,883	△32.4

資本的収入は、他会計補助金 7,630 万 154 円（前年度比 2.2%増加）、工事負担金 1,531 万 4,930 円（前年度比 67.4%減少）となっている。他会計補助金は企業債償還金に、工事負担金は、国府地区下水道管渠敷設工事に伴う配水管移転工事、市道石見南 4 号線側溝整備工事に伴う配水管移転工事等の工事請負費に充当されている。

資本的支出は、建設改良費 1 億 4,560 万 1,410 円（前年度比 56.4%減少）、企業債償還金 2 億 6,776 万 2,592 円（前年度比 2.5%増加）となっている。

この結果、3 億 2,037 万 8,775 円の収支不足となり、過年度分損益勘定留保資金等により補てんしている。



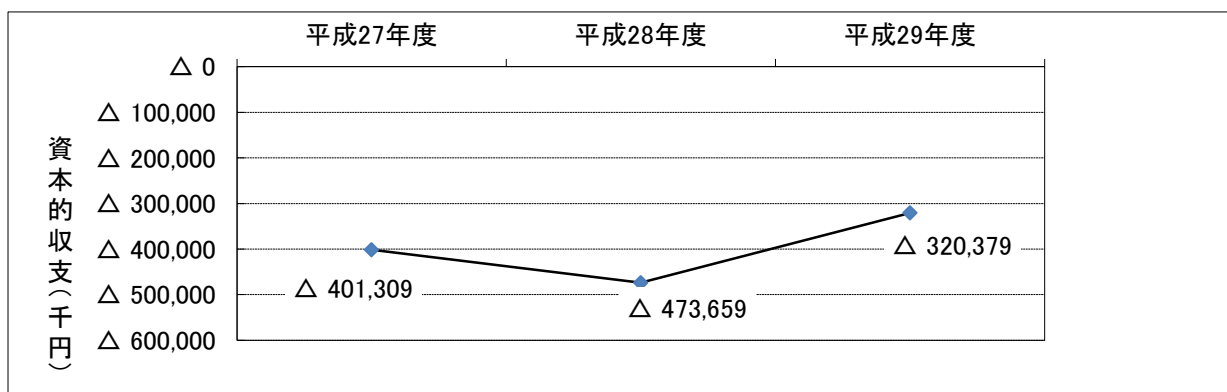


図8 資本的収支の収支差額

### ウ 一般会計からの繰入金について

水道料金による負担よりも一般会計の負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき繰り入れている。収益的収入として負担金及び補助金、資本的収入として補助金からなっている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入では、簡易水道事業・下水道事業事務等負担金 687万4,344円、他会計補助金として未普及維持管理費 1,278万4,468円、児童手当補助 84万6千円、本庁事業分企業債利息 2,443万1,654円で、計 4,493万6,466円となっている。

また、資本的収入では、他会計補助金として本庁施策分企業債償還金 7,630万154円を一般会計から繰り入れている。

他会計からの繰入額の推移は次のとおりである。

表17 他会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度		
				増減額	増減率	
収 益 的 収 入	45,988,309	45,030,976	<b>44,936,466</b>	△94,510	△0.2	
負 担 金	消 火 栓 設 置 管 理	0	0	-	-	
	簡 易 水 道 負 担 金	3,223,024	3,249,774	<b>3,323,206</b>	73,432	2.3
	下 水 道 負 担 金	3,507,188	3,538,657	<b>3,551,138</b>	12,481	0.4
補 助 金	未 普 及 地 域 管 理 補 助	9,423,639	10,738,955	<b>12,784,468</b>	2,045,513	19.0
	遊 休 地 整 備 補 助	906,540	281,790	0	△281,790	皆減
	児 童 手 当 補 助	1,196,000	1,120,000	<b>846,000</b>	△274,000	△24.5
	支 払 利 息 分 補 助	27,731,918	26,101,800	<b>24,431,654</b>	△1,670,146	△6.4
資 本 的 収 入	72,999,890	74,630,008	<b>76,300,154</b>	1,670,146	2.2	
出 資 金	0	0	0	0	-	
他 会 計 補 助 金	72,999,890	74,630,008	<b>76,300,154</b>	1,670,146	2.2	
他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	-	
合 計	118,988,199	119,660,984	<b>121,236,620</b>	1,575,636	1.3	

## (4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	472,208,568		470,838,425		△1,370,143
建物	369,909,579		354,279,835		△15,629,744
構築物	11,187,701,171		10,895,943,076		△291,758,095
機械及び装置	739,743,740		681,476,832		△58,266,908
車両運搬具	12,785,839		10,450,565		△2,335,274
工具器具及び備品	3,617,821		4,053,038		435,217
建設仮勘定	90,211,995		78,332,400		△11,879,595
計	12,876,178,713		12,495,374,171		△380,804,542
無形固定資産					
施設利用権	91,729,648		89,665,731		△2,063,917
計	91,729,648		89,665,731		△2,063,917
固定資産 計	12,967,908,361	95.0	12,585,039,902	93.8	△382,868,459
流動資産					
現金預金	491,108,688		660,743,319		169,634,631
未収金	191,161,511		167,270,649		△23,890,862
貸倒引当金	△420,000		△444,000		△24,000
計	190,741,511		166,826,649		△23,914,862
貯蔵品	4,953,877		5,039,624		85,747
流動資産 計	686,804,076	5.0	832,609,592	6.2	145,805,516
資産合計	13,654,712,437	100.0	13,417,649,494	100.0	△237,062,943

科 目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	3,687,529,271		3,413,000,362		△274,528,909
引当金					
退職給付引当金	53,648,809		62,384,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	3,776,750,808	27.7	3,510,957,899	26.2	△265,792,909
流動負債					
企業債	267,762,592		274,528,909		6,766,317
未払金	80,553,940		63,314,493		△17,239,447
引当金					
賞与等引当金	10,339,000		10,955,000		616,000
その他流動負債	5,566,531		1,349,939		△4,216,592
流動負債 計	364,222,063	2.7	350,148,341	2.6	△14,073,722
繰延収益					
長期前受金	6,389,179,892		6,495,572,366		106,392,474
長期前受金収益化累計額	△2,558,086,766		△2,731,586,841		△173,500,075
繰延収益 計	3,831,093,126	28.0	3,763,985,525	28.0	△67,107,601
負債合計	7,972,065,997	58.4	7,625,091,765	56.8	△346,974,232
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,134,398,775		4,134,398,775		0
資本金 計	4,134,398,775	30.3	4,134,398,775	30.8	0
剰余金					
資本剰余金	210,509,369		210,509,369		0
利益剰余金	1,337,738,296		1,447,649,585		109,911,289
剰余金 計	1,548,247,665	11.3	1,658,158,954	12.4	109,911,289
資本合計	5,682,646,440	41.6	5,792,557,729	43.2	109,911,289
負債資本合計	13,654,712,437	100.0	13,417,649,494	100.0	△237,062,943

## ア 資産について

資産総額は134億1,764万9,494円で、前年度に比べ2億3,706万2,943円(1.7%)減少している。その構成は、固定資産125億8,503万9,902円(93.8%)、流動資産8億3,260万9,592円(6.2%)となっている。

固定資産は、前年度に比べ3億8,286万8,459円(3.0%)減少しており、これは主に構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が1億6,963万4,631円(34.5%)増加し、未収金が2,389万862円(12.5%)減少し、貯蔵品が8万5,747円(1.7%)増加し、計1億4,580万5,516円(21.2%)増加している。なお、未収金には貸倒引当金(44万4千円)を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は46.1%で、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

## イ 負債について

負債総額は、76億2,509万1,765円で、前年度に比べ3億4,697万4,232円(4.4%)減少している。その構成は、固定負債35億1,095万7,899円(46.0%)、流動負債3億5,014万8,341円(4.6%)、繰延収益37億6,398万5,525円(49.4%)となっている。

固定負債は前年度に比べ2億6,579万2,909円(7.0%)減少しており、これは、企業債の減少等によるものである。流動負債は前年度に比べ1,407万3,722円(3.9%)減少しており、これは、未払金等の減少によるものである。また、繰延収益は長期前受金の収益化により前年度に比べ6,710万7,601円(1.8%)減少している。

### (7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は36億8,752万9,271円で、前年度に比べ2億6,776万2,592円(6.8%)減少している。また、当年度の支払利息は8,793万5,082円(前年度比7.0%減少)となっており、計画的に償還を実施している。

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度	
				増減額	増減率
企業債残高	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	△267,762,592	△6.8
支払利息額	100,911,230	94,513,942	87,935,082	△6,578,860	△7.0
現金預金残高	503,214,092	491,108,688	660,743,319	169,634,631	34.5

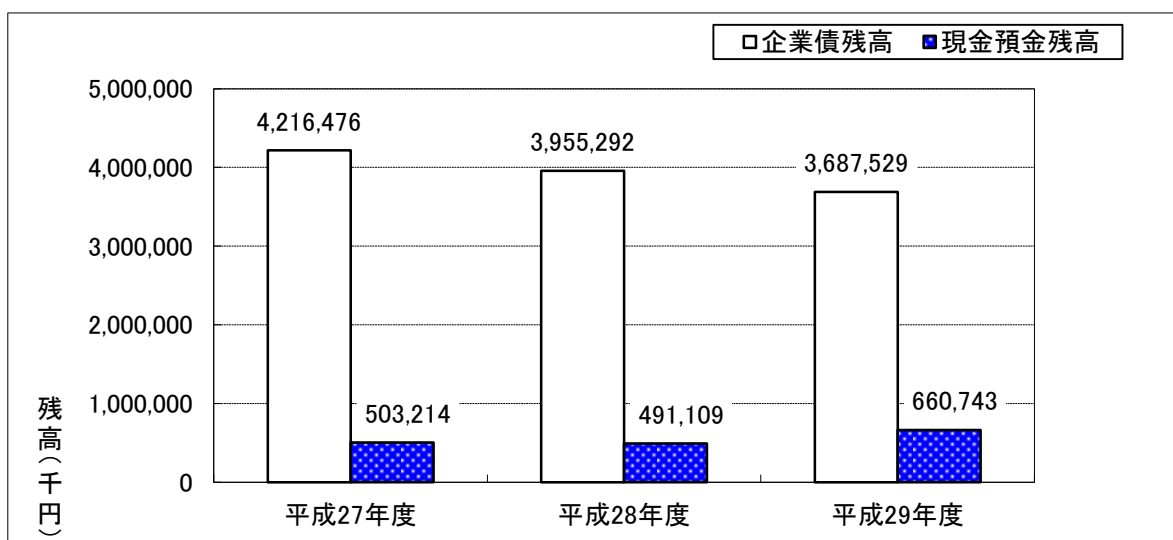


図9 企業債残高とキャッシュ残高

### ウ 資本について

資本総額は57億9,255万7,729円で、前年度に比べ1億991万1,289円(1.9%)増加している。その構成は、資本金41億3,439万8,775円(71.4%)、剰余金16億5,815万8,954円(28.6%)となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は前年度に比べ1億991万1,289円(7.1%)増加しており、その構成は、資本剰余金2億1,050万9,369円(12.7%)、利益剰余金14億4,764万9,585円(87.3%)である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は前年度利益剰余金13億3,773万8,296円に当年度純利益1億991万1,289円を加えた額となっている。

### エ 資金の状況について

資金期末残高は、6億6,074万3,319円で期首残高の4億9,110万8,688円と比べ、1億6,963万4,631円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が4億2,440万8,164円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産売却収入のため資金が1,298万9,059円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が2億6,776万2,592円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は4億3,739万7,223円であり、前年度比が1億8,831万8,895円増加している。これは固定資産売却収入が一因と考えられる。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,061,193	109,911,289	45,850,096
減価償却費	477,996,166	496,094,075	18,097,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	24,000	24,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,718,000	8,736,000	△2,982,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△290,601	945,000	1,235,601
長期前受金戻入額(△)	△178,925,560	△175,245,359	3,680,201
資産減耗費(△は益)	9,489,555	2,309,957	△7,179,598
受取利息及び配当金(△)	△553,735	△398,996	154,739
支払利息	94,513,942	87,935,082	△6,578,860
固定資産売却益	0	△60,329,857	△60,329,857
その他特別損失	0	36,970,910	36,970,910
未収金の減少(△増加)	20,595,864	△7,763,156	△28,359,020
貯蔵品の減少(△増加)	△393,393	△85,747	307,646
未払金の増加(△減少)	△3,737,778	17,057,644	20,795,422
その他の流動負債の増加(△減少)	4,468,937	△4,216,592	△8,685,529
小 計	498,942,590	511,944,250	13,001,660
受取利息及び配当金の受取額	553,735	398,996	△154,739
利息の支払額	△94,513,942	△87,935,082	6,578,860
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	404,982,383	424,408,164	19,425,781
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△288,300,574	△171,980,043	116,320,531
固定資産売却収入	0	61,700,000	61,700,000
工事負担金等収入	21,065,260	46,968,948	25,903,688
他会計補助金	111,331,259	76,300,154	△35,031,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△155,904,055	12,989,059	168,893,114
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資金収入	0	0	0
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△261,183,732	△267,762,592	△6,578,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△261,183,732	△267,762,592	△6,578,860
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△12,105,404	169,634,631	181,740,035
資金期首残高	503,214,092	491,108,688	△12,105,404
資金期末残高	491,108,688	660,743,319	169,634,631
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	249,078,328	437,397,223	188,318,895

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (ア) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は71.2%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (イ) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は93.8%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (ロ) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は26.2%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (ハ) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は96.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

#### (ニ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は237.8%で、前年度に比べ49.2ポイント増加している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### イ 収益性

#### (ア) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は111.3%で、前年度に比べ4.6ポイント増加している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

#### (イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は95.6%で、前年度に比べ1.3ポイント増加している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計＋期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は 0.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(イ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産＋期末固定資産の平均））

固定資産回転率は 0.06 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

## 2 審査総括及び意見

### (1) 決算の総括

当年度の業務実績を見ると、年度末給水人口は 4 万 129 人で前年度に比べ 616 人（1.5%）減少し、年度末給水件数は 2 万 796 件で前年度に比べ 63 件（0.3%）減少している。また、年間配水量は 671 m<sup>3</sup>（0.01%）増加し 631 万 2 千 62 m<sup>3</sup>で、そのうち有収水量は 6,886 m<sup>3</sup>（0.1%）増加し 495 万 2,879 m<sup>3</sup>となり、有収率は前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 78.5% となっている。

収益総額は 10 億 8,635 万 3,591 円（税抜き）で前年度に比べ 6,538 万 52 円（6.4%）増加し、費用総額は 9 億 7,644 万 2,302 円で、前年度に比べ 1,952 万 9,956 円（2.0%）増加している。経常収支の状況は、8,694 万 5,277 円の経常利益を計上し、特別損失を差し引き、当年度純利益は 1 億 991 万 1,289 円（前年度 6,406 万 1,193 円）となった。

給水人口は減少したが、冬季の寒波による低温状態が長期間に亘ったことが影響し、給水収益は前年度よりも増加となった。

経営状況については、職員を 2 名減員し、また、新たな企業債の発行を行わず、損益勘定留保資金等により建設改良事業を実施し、債務の圧縮を図っている。

平成 29 年度は相生水源地跡地の一部を売却し、固定資産売却益を特別利益に計上するとともに、売却に先だって実施した地下構造物の撤去費や整地費用を特別損失に計上したことから、差引 2,335 万 8,947 円の売却益が発生したことが収益増加の一因である。

### (2) 審査意見

収益的収支における純利益は固定資産売却利益等により、前年度に比べ大幅な増益となったが、収入の柱である給水収益は、昨年度より微増したものの、平成 27 年度以前と比較すると節水機器の普及や人口減少等により減少傾向にある。有収水量も同様に、昨年度よりは増加したものの、平成 27 年度以前よりは減少している。有収率が低い要因の一つとして、管路・施設などの老朽化による漏水等が起因していると考えられる。漏水調査等により破損個所に限らず随時修繕工事を行っているが、有収率は依然 78%台である。有収率は給水原価に大きく影響するため、改善策を図る必要がある。

なお、料金回収率は人件費削減等の経営努力により 100%を上回っている。しかし、管



路・施設などの老朽化は確実に進んでおり、耐震管を用いた漏水多発箇所の改良工事を行い耐震化の向上に努力する取組をしているが、更新のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと予想される。

また、来年度からは上水道事業と簡易水道事業の統合により、料金体系が統一化されることが決定している。配水管路延長に対して給水人口の少ない簡易水道事業との統合により、今後更なる経営基盤の強化に努める必要がある。

については、平成 29 年 3 月に策定された浜田市水道事業経営戦略の中にもあるように、更新計画に基づき、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ更新を進め、基幹管路の耐震化を推進して施設や管路の長寿命化に計画的に取り組まれない。市民生活に必要不可欠なサービスとして、策定した計画を遂行するとともに、今後も収益の確保と経費の圧縮を図り、将来にわたり市民に安全で安心な水道水を安定供給するよう望むものである。

# 決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

## 収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 (29年度)
営業 収益	給水収益	852,933,327	841,289,449	847,650,484	832,549,287	832,948,326	100.0
	受託工事収益	0	0	2,065,988	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,127,800	2,291,200	2,164,900	2,075,000	1,913,800	92.2
	負担金	9,536,784	9,333,775	13,093,862	13,613,115	15,583,739	114.5
	分担金	14,936,250	19,018,800	15,109,200	13,424,400	12,214,800	91.0
	補償金	4,000,815	1,893,045	254,988	2,303,532	5,852,520	254.1
	雑収益	0	169,420	2,865	14,424	25,998	180.2
小計		883,534,976	873,995,689	880,342,287	863,979,758	868,539,183	100.5
営業 外 収益	預金利息	145,393	192,410	641,920	553,735	398,996	72.1
	他会計補助金	40,777,035	40,218,564	39,258,097	38,242,545	38,062,122	99.5
	長期前受金戻入	0	177,905,079	175,586,900	178,925,560	175,245,359	97.9
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	338,036	0	948,071	182,887	735,534	402.2
	その他雑収益	2,225,418	1,592,543	1,403,449	1,387,123	5,604,088	404.0
	小計		43,485,882	219,908,596	217,838,437	219,291,850	220,046,099
特別 利益	固定資産売却益	0	0	0	0	60,329,857	-
	過年度損益修正益	0	0	1,086	0	0	-
	小計		0	0	1,086	0	60,329,857
合計		927,020,858	1,093,904,285	1,098,181,810	1,083,271,608	1,148,915,139	106.1

(第2表) 費用節別比較表

## 費 用 節 別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比率 (29年度)	
人 件 費	直接 人件費	給 料	64,828,237	63,784,488	67,031,988	62,603,340	57,969,960	92.6
		手 当 等	33,091,227	27,738,097	31,627,482	27,049,197	27,445,993	101.5
		小 計	97,919,464	91,522,585	98,659,470	89,652,537	85,415,953	95.3
	間 接 人 件 費	法 定 福 利 費	22,890,593	22,163,008	22,267,227	19,904,150	19,361,106	97.3
		報 酬	5,428,800	7,934,367	7,762,800	9,357,109	11,376,523	121.6
		退 職 給 付 費	0	4,569,000	12,626,000	11,718,000	8,736,000	74.6
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	14,672,877	16,513,497	14,476,875	14,464,580	11,585,409	80.1
		賞 与 等 引 当 金 繰 入		9,393,489	8,980,601	8,690,000	9,635,000	110.9
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	42,992,270	60,573,361	66,113,503	64,133,839	60,694,038	94.6
	計	140,911,734	152,095,946	164,772,973	153,786,376	146,109,991	95.0	
	物 件 費 の 他 の 経 費	賃 金	4,267,562	4,353,810	7,832,361	4,121,079	4,301,042	104.4
		報 償 費	0	0	0	0	30,000	-
旅 費		168,429	135,583	356,235	665,633	733,715	110.2	
被 服 費		73,340	208,090	205,475	210,679	212,965	101.1	
備 消 耗 品 費		2,806,927	1,167,077	4,166,502	1,857,466	2,025,570	109.1	
燃 料 費		1,106,727	1,061,263	927,555	843,653	1,052,249	124.7	
光 熱 水 費		1,541,150	1,451,009	1,354,388	1,304,057	1,510,295	115.8	
印 刷 製 本 費		1,503,198	1,485,652	1,217,666	2,024,074	1,443,287	71.3	
通 信 運 搬 費		8,836,792	8,843,456	8,822,103	8,860,130	8,957,182	101.1	
委 託 料		32,557,377	34,908,789	41,159,042	35,513,942	35,189,446	99.1	
手 数 料		1,893,670	1,910,187	2,021,965	2,016,513	2,037,585	101.0	
賃 借 料		1,402,200	1,263,619	1,536,298	2,492,796	2,729,814	109.5	
修 繕 費		82,908,596	64,287,922	78,297,927	80,235,693	54,988,395	68.5	
動 力 費		64,027,850	64,921,855	61,774,822	57,457,847	65,172,122	113.4	
薬 品 費		1,375,640	1,181,160	987,360	1,188,981	1,188,640	100.0	
材 料 費	2,160,057	951,071	1,172,721	1,050,661	475,014	45.2		
路 面 復 旧 費	4,126,500	6,444,000	6,832,000	4,293,000	10,235,000	238.4		

# 比 較 表

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年 度比率 (29年度)	
物件 費	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	-	
	交 際 費	0	0	0	0	0	-	
	食 糧 費	0	1,556	2,084	0	0	-	
	負 担 金	2,755,094	1,952,536	3,425,252	3,848,224	5,615,755	145.9	
	保 険 料	663,063	687,093	695,614	768,707	673,269	87.6	
	公 課 費	20,800	26,400	6,600	15,000	0	0.0	
	補 償 金	8,400	0	24,400	498,239	5,400	1.1	
	貸 倒 引 当 金 繰 入		478,000	50,048	0	444,000	-	
	固 定 資 産 除 却 費	11,301,713	9,828,899	10,321,704	9,489,555	2,309,957	24.3	
	棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	-	
	材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0	-	
	そ の 他 雑 支 出	6,248,199	12,050,845	11,037,954	9,856,939	7,608,607	77.2	
	小 計	231,753,284	219,599,872	244,228,076	228,612,868	208,939,309	91.4	
そ の 他 の 経 費	減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	346,905,404	492,391,855	495,169,997	475,932,249	494,030,158	103.8
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
	小 計	348,969,321	494,455,772	497,233,914	477,996,166	496,094,075	103.8	
企 業 債 取 扱 諸 費	支 払 利 息 及 び 還 付 加 算 金	企 業 債 利 息	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	93.0
			0	0	0	0	0	-
	小 計	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	93.0	
	特 別 損 失	1,624,161	13,341,376	1,009,735	2,002,994	37,363,845	1865.4	
	計	695,398,494	834,529,622	843,382,955	803,125,970	830,332,311	103.4	
	合 計	836,310,228	986,625,568	1,008,155,928	956,912,346	976,442,302	102.0	

## (第3表) 比較損益計算書

## 比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	平成29年度 (B)	増 △減 (B)-(A)	対前年 度比率 (29年度)
営 業 費 用	原水及び 浄水費	93,539,762	92,093,976	97,353,565	102,702,000	95,111,820	95,309,264	197,444	100.2
	配水及び 給水費	144,708,285	146,552,425	131,703,496	151,673,681	139,374,463	125,064,670	△ 14,309,793	89.7
	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	-
	業務費	49,338,002	50,950,912	47,754,291	47,075,104	47,021,275	49,175,859	2,154,584	104.6
	総係費	66,108,423	65,517,793	73,004,722	86,190,606	81,545,192	75,580,943	△ 5,964,249	92.7
	減価償却費	346,935,693	348,969,321	494,455,772	497,233,914	477,996,166	496,094,075	18,097,909	103.8
	資産減耗費	24,344,824	11,301,713	9,828,899	10,321,704	9,489,555	2,309,957	△ 7,179,598	24.3
	その他の 営業費用	0	0	1,000	0	0	0	0	-
小計	724,974,989	715,386,140	854,101,745	895,197,009	850,538,471	843,534,768	△ 7,003,703	99.2	
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	118,517,861	113,051,728	107,132,602	100,911,230	94,513,942	87,935,082	△ 6,578,860	93.0
	雑支出	7,811,413	6,248,199	12,049,845	11,037,954	9,856,939	7,608,607	△ 2,248,332	77.2
	小計	126,329,274	119,299,927	119,182,447	111,949,184	104,370,881	95,543,689	△ 8,827,192	91.5
計	851,304,263	834,686,067	973,284,192	1,007,146,193	954,909,352	939,078,457	△ 15,830,895	98.3	
特別損失	978,097	1,624,161	13,341,376	1,009,735	2,002,994	37,363,845	35,360,851	1,865.4	
当年度純利益	49,124,012	49,517,442	46,947,549	26,018,113	64,061,193	109,911,289	45,850,096	171.6	
合計	901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	65,380,052	106.4	

# 計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増 △減	対前年 度比率
					(A)	(B)	(B)	(B)-(A)	(29年度)
営業 収 益	給 水 収 益	834,889,419	812,471,381	782,372,296	784,992,519	771,265,656	771,354,010	88,354	100.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	1,912,952	0	0	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	21,099,944	29,890,399	31,297,440	29,506,420	30,435,004	34,684,132	4,249,128	114.0
	小 計	855,989,363	842,361,780	813,669,736	816,411,891	801,700,660	806,038,142	4,337,482	100.5
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	129,549	145,393	192,410	641,920	553,735	398,996	△ 154,739	72.1
	他 補 助 会 計 金	43,611,926	40,777,035	40,218,564	39,258,097	38,242,545	38,062,122	△ 180,423	99.5
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0	177,905,079	175,586,900	178,925,560	175,245,359	△ 3,680,201	97.9
	雑 収 益	1,675,534	2,543,462	1,587,328	2,274,226	1,551,039	6,279,115	4,728,076	404.8
	小 計	45,417,009	43,465,890	219,903,381	217,761,143	219,272,879	219,985,592	712,713	100.3
計		901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,173,034	1,020,973,539	1,026,023,734	5,050,195	100.5
特 別 利 益		0	0	0	1,007	0	60,329,857	60,329,857	-
合 計		901,406,372	885,827,670	1,033,573,117	1,034,174,041	1,020,973,539	1,086,353,591	65,380,052	106.4

(第4表) 貸借対照表構成表

## 貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年度比率 (29年度)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固 定 資 産						
有形固定資産						
土地	475,901,394	472,208,568	472,208,568	472,208,568	470,838,425	99.7
建築物	677,032,731	674,976,131	675,729,579	676,160,149	676,160,149	100.0
構築物	17,875,238,164	18,114,848,467	18,316,948,011	18,540,978,072	18,643,521,832	100.6
機械及び装置	2,789,207,333	2,808,932,537	2,810,338,434	2,810,636,434	2,827,067,321	100.6
車両運搬具	8,695,813	8,695,813	4,021,113	14,817,320	14,817,320	100.0
工具器具及び備品	16,453,540	16,453,540	15,453,540	17,246,407	18,565,007	107.6
建設仮勘定	50,475,996	58,254,295	75,690,613	90,211,995	78,332,400	86.8
減価償却累計額	△ 7,286,085,484	△ 8,871,037,497	△ 9,322,119,337	△ 9,746,080,232	△ 10,233,928,283	105.0
有形固定資産合計	14,606,919,487	13,283,331,854	13,048,270,521	12,876,178,713	12,495,374,171	97.0
無形固定資産						
施設利用権	97,921,399	95,857,482	93,793,565	91,729,648	89,665,731	97.8
無形固定資産合計	97,921,399	95,857,482	93,793,565	91,729,648	89,665,731	97.8
固定資産合計	14,704,840,886	13,379,189,336	13,142,064,086	12,967,908,361	12,585,039,902	97.0
流 動 資 産						
現金預金	524,552,827	564,103,312	503,214,092	491,108,688	660,743,319	134.5
未収金	173,043,226	209,243,039	222,058,258	190,741,511	166,826,649	87.5
貯蔵品	4,574,796	4,799,417	4,560,484	4,953,877	5,039,624	101.7
流動資産合計	702,170,849	778,145,768	729,832,834	686,804,076	832,609,592	121.2
資 産 合 計	15,407,011,735	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	98.3

# 構成表

[単位：円、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (29年度)
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
固 定 負 債						
企 業 債	0	4,216,475,595	3,955,291,863	3,687,529,271	3,413,000,362	92.6
引 当 金						
退職給付引当金	24,735,809	29,304,809	41,930,809	53,648,809	62,384,809	116.3
修繕引当金	50,431,428	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	75,167,237	64,877,537	77,503,537	89,221,537	97,957,537	109.8
固定負債合計	75,167,237	4,281,353,132	4,032,795,400	3,776,750,808	3,510,957,899	93.0
流 動 負 債						
企 業 債		254,786,444	261,183,732	267,762,592	274,528,909	102.5
未 払 金	35,861,756	96,125,759	60,195,532	80,553,940	63,314,493	78.6
引 当 金						
賞与等引当金		10,896,290	10,582,755	10,339,000	10,955,000	106.0
その他流動負債	904,373	2,120,202	1,097,594	5,566,531	1,349,939	24.3
流動負債合計	36,766,129	363,928,695	333,059,613	364,222,063	350,148,341	96.1
繰 延 収 益						
長期前受金		6,142,934,543	6,286,262,188	6,389,179,892	6,495,572,366	101.7
長期前受金収益化 累計額		△ 2,223,448,400	△ 2,398,805,528	△ 2,558,086,766	△ 2,731,586,841	106.8
繰延収益合計		3,919,486,143	3,887,456,660	3,831,093,126	3,763,985,525	98.2
負債合計	111,933,366	8,564,767,970	8,253,311,673	7,972,065,997	7,625,091,765	95.6
資 本 金						
自己資本金	4,102,032,795	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
借入資本金	4,719,827,111	0	0	0	0	-
(企業債)						
資本金合計	8,821,859,906	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	4,134,398,775	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	2,519,531,790	51,758,789	51,758,789	51,758,789	51,758,789	100.0
他 会 計 補 助 金	592,865,629	1,642,025	1,642,025	1,642,025	1,642,025	100.0
工 事 負 担 金	2,132,502,686	12,363,151	12,363,151	12,363,151	12,363,151	100.0
受贈財産評価額	984,770,351	144,745,404	144,745,404	144,745,404	144,745,404	100.0
その他資本剰余金	693,254	0	0	0	0	-
資本剰余金合計	6,230,363,710	210,509,369	210,509,369	210,509,369	210,509,369	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	242,854,753	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	108.2
利益剰余金合計	242,854,753	1,247,658,990	1,273,677,103	1,337,738,296	1,447,649,585	108.2
剰余金合計	6,473,218,463	1,458,168,359	1,484,186,472	1,548,247,665	1,658,158,954	107.1
資 本 合 計	15,295,078,369	5,592,567,134	5,618,585,247	5,682,646,440	5,792,557,729	101.9
負 債 資 本 合 計	15,407,011,735	14,157,335,104	13,871,896,920	13,654,712,437	13,417,649,494	98.3